平成21年度事業報告について

平成21年度は、世界同時不況により、我が国の経済も大きな打撃を受け、本県においても輸出型産業等の生産調整や消費の低迷、それらに伴う中小企業の業況悪化、雇用不安等が生じた。

このような情勢の中で、国及び県においては、景気対策を最優先課題とし、中小企業 向け制度資金の融資枠拡大や雇用創出事業等に積極的に取り組んだ。その結果、年明け 以降、中国など新興国の景気回復や様々な景気対策等により輸出関連企業を中心に、国 内及び県内の景気も穏やかながら持ち直してきた。しかしながら、中小企業については、 設備投資の手控えや雇用不安の持続など依然として厳しい状況が続いた。

こうした中、中小企業の中核的支援機関である当機構は、金融資本主義的な経済から、 ものづくりの重要性が再認識されるいまこそ、企業が、経済活動の原点に立ち返り、し っかりと将来を見据えたうえで、人材育成を図るなど強固な体質づくりを進めるととも に、経営革新や新たな研究開発に取り組むなど、来るべき時期に備えることが大切とい う視点に立ち、県や関係機関と一体となって、次の支援を重点的に行った。

特に、今年度は、県内のものづくり企業に蓄積された技術や製品を広く県内外に紹介するとともに、厳しい経営環境下にある中小企業を元気づけ、新たなビジネスチャンスにつなげることを目的として、県下初の大規模な展示・商談会「おおいたものづくり王国総合展」を開催したところである。

(1) 経営相談、取引振興

- ・ますます増加する企業の経営課題にワンストップで迅速に対応するため、専門マネージャーを増員し、経営革新等の相談や専門家派遣を実施
- ・取引振興を図る「おおいたものづくり王国総合展」に合わせ、機構10周年の記念 事業及び機構が関係する諸事業を同時開催
- ・自動車関連産業への新規参入のため、対象企業に対して集中的な支援を実施

(2)新商品開発、販路拡大

・ビジネスプラングランプリや地域資源活性化事業により新商品開発等に係る資金 を助成するとともに過去の受賞企業のフォローアップを実施

(3) I T化支援

- ・企業の体力、競争力を高めるため、大分 I T経営推進センターと連携し、県内企業の I T化を支援
- ・現場改善力を持った人材や高度な組込み関連技術を有する人材を育成するため、 現場改善人材・高度組込み技術者養成事業等を実施

I 理事会等の開催状況

1 理事会

·第1回理事会

日 時 平成21年5月29日

場 所 第2ソフィアプラザビル ソフィアホール

議事 第1号議案 役員の選任について

第2号議案 平成20年度事業報告について

第3号議案 平成20年度収支決算報告について

·第2回理事会

日 時 平成21年8月4日

場 所 持ち回り開催

議事 第1号議案 役員・評議員の選任について

· 第3回理事会

日 時 平成22年2月26日

場 所 持ち回り開催

議事 第1号議案 評議員の選任について

·第4回理事会

日 時 平成22年3月30日

場 所 第2ソフィアプラザビル ソフィアホール

議事 第1号議案 役員の選任について

第2号議案 寄附行為の一部改正について

第3号議案 組織規程等の一部改正について

第4号議案 平成21年度補正予算について

第5号議案 平成22年度事業計画について

第6号議案 平成22年度収支予算について

第7号議案 役員・評議員等の改選について

2 評議員会

・評議員会

日 時 平成22年3月9日

場 所 第2ソフィアプラザビル ソフィアホール

議 事 (1)報告事項

・平成21年度事業実施状況について

(2)議題

・平成22年度主要事業について

Ⅱ 事業の実績

1 一般会計

(1) **管理費** (104, 109千円)

職員の人件費や事務所の維持管理等に要した経費。

(2) 情報処理試験事業

(3,160千円)

独立行政法人情報処理推進機構の委託を受け、国家試験である情報処理技術者試験を 春・秋の2回実施した。

	春期 (4月19日)		秋期 (10月18日)	
	(日本文理大学)	前年度	(別府大学)	前年度
受験者数(人)	1, 058	904	1, 336	1, 184
合格者数 (人)	327	191	328	217
合格率 (%)	30. 9	21. 1	24. 6	18.3

(3) 研究調査事業

① 産業経済研究事業

(1,918千円)

大銀経済経営研究所、大分信用金庫と共同で、県内企業約500社を対象とする「企業景況意識調査」を四半期ごとに実施し、本県経済動向の現況把握、景気見通し、資金・雇用状況等の調査結果を公表した。

2 ベンチャー支援事業会計

① 創造的中小企業創出支援事業

(107, 289千円)

ベンチャー投資に係る債務保証を行うもので、平成13年度で新規投資は終了した。現 在は、投資預託金の管理及び債務保証を行っている。

(平成21年度末の投資預託等残高 2社 30,000千円)

3 中小企業支援事業会計

(1) 地域技術事業

① 地域力連携拠点事業

(34,905千円)

「地域力連携拠点」として経済産業省から採択を受け、中小企業の経営革新、IT活用による経営管理、創業、事業承継など企業が抱える様々な課題解決に、ワンストップで支援するため、専門の応援コーディネーターを配置し、関係機関と連携して、専門家の派遣やセミナーの開催などを行った。

② 総合支援人材充実強化事業

(915千円)

中小企業に対する様々な支援策を一元的に管理し、新事業の創出、経営の革新、研究開発コーディネート、工場改善、ISO取得支援、販路開拓支援等を行った。

③ 総合相談窓口運営事業

(5,818千円)

中小企業の様々な相談に応じるため、相談窓口に経営相談員を配置するとともに、外部専門家を活用し、一般相談から専門相談に至るまで、ワンストップで対応した。

④ 中小企業支援アドバイザー事業

(1,275千円)

経営、技術に関する諸課題に積極的に取り組もうとする中小企業やISOの取得を 目指している中小企業に対し、専門家派遣などの支援を行った。

①~④事業の相談件数等

区 分	平成21年度	平成20年度	
アドバイザー派遣	57件 250回	82件 317回	
専門家相談	22件 22回	28件 28回	
経営革新承認支援	11件	16件	

⑤ 新現役チャレンジ支援事業

(10,030千円)

経営課題の解決や経営革新を目指す中小企業等を支援するため、新現役と企業の橋渡し役としてのナビゲーターを配置して、企業ニーズの収集とマッチングを行った。

区 分	平成21年度	平成20年度
マッチング	86件	15件
支援成立	62件	9件
新現役人材新規登録	119人	70人

⑥ 産業創造支援ネットワーク連絡会議事業

(51千円)

企業に対する支援をより効果的、効率的に行うため、商工団体や金融機関、大学等 19の支援機関による連絡会議を組織し、情報交換などを行い連携を強化した。

⑦ I Tインキュベータ施設管理事業

(4,297千円)

⑧ インキュベータ入居企業育成支援事業

(238千円)

I Tインキュベータ施設「i プラザ」の管理運営を行うとともに、入居企業(7社)等に対し、インキュベーションマネージャー等による経営相談を行った。

⑨ 大分発ニュービジネス発掘・育成事業(大分県ビジネスプラングランプリ) (9,471千円)

地域経済の活性化とベンチャー企業の創出を図るため、広く全国からビジネスプランを公募し、審査のうえ、特に優秀な次の4者を表彰した。

また、過去の受賞者に対し、専門家派遣などのフォローアップ支援を行った。



(ニュービジネス枠)

(知事を開んで)

		(24 年 2 四 7 0 7)		
賞名	応募者名	内 容	補助額(千円)	
		国産杉材の無垢材を利用した施工性、コス		
最優秀賞	木構造システム㈱	ト性に優れた拡張樹脂アンカー工法を核に	7, 500	
	代表取締役 矢原 勇	として大規模木材建築物の建築を全国に推		
	(日田市)	し進めるもの。		
	瀬戸製材㈱	山林伐採現場での三次元画像解析ポータブ		
優秀賞	代表取締役 瀬戸亨一郎	ル材積測定器システムの開発と販売をする	3, 500	
	(日田市)	もの。		
	(有)和巧	紙製ミニチュアキット製作技術を活かし、		
優秀賞	代表取締役 堀 博章	従来の模型市場に加え、高齢者等を対象と	3,500	
	(大分市)	した新たな市場に商品提供するもの。		

(創業チャレンジ枠)

		大阪ミナミの「やせうまだんご汁」を大分	
創業チャレン	西村光代	県に里帰りさせ、ご当地グルメ化として定	500
ジ賞	(大阪市)	着させるプロジェクト。	

⑩ 産学官連携推進事業

(2,442千円)

交流グループ活動及び共同調査研究グループを支援、また、県内の研究者情報サイトを運営した。さらに、産学官交流大会を開催し、参加者相互の情報・意見交換を図る場を提供した。

交流グループ

18グループ、59社、171人

・共同調査研究グループ 4グループ、11社、27人

• 産学官交流大会

160人参加

(平成22年2月19日 おおいたものづくり王国総合展と併催)

⑪ 戦略的基盤技術高度化支援事業

(20,241千円)

国(中小企業基盤整備機構)の委託を受け、鋳・鍛造や切削、めっき等、我が国の ものづくりの基盤となる分野に属する中小製造業者が、国際競争力を強化するととも に新事業を創出できるよう、執行管理を行った。

テーマ	参加企業	
機上計測を用いた超精密	認定企業 : ㈱テオリック	
金型部品の高効率切削加	共同研究者:安田工業㈱、㈱戸髙製作所、㈱ e - じだい、	
工技術の研究	三鷹光器㈱、大分県産業科学技術センター、	
	大分県立工科短期大学校、北九州市立大学	

① 工業高校等実践教育導入事業

(6,122千円)

自動車や半導体産業など、地域産業のニーズに即した人材を育成するため、地域企業の協力のもと、鶴崎工業高校(半導体)と中津工業・中津東高校(自動車)において、実践的教育プログラムの研究開発を行った。

・現場実習と工場見学 8講座 協力企業63社

・学校での実践的指導 16講座 協力企業13社

・教員の高度技術習得 7研修 協力企業 6社

③ 半導体クラスター創生ネットワーク強化事業

(7,631千円)

県内の半導体企業が技術革新に対応し、国際競争力を持つ提案型企業へ脱皮するための支援策として、産業クラスター計画(九州シリコン・クラスター計画)に係る補助事業を活用し、展示会の開催などによる販路開拓支援及び国内外に向けた情報発信等を行った。

(4) LSIコーディネータ設置事業

(5,502千円)

「おおいたLSIクラスター」の形成に向け、LSIコーディネータを設置し、企業や大学との調整や地場企業への技術指導等を行った。

15 半導体基礎資料作成事業

(1,434千円)

大分県LSIクラスター形成推進会議の会員企業の取引状況、保有技術、設備保有 状況などを調査し、ビジネスマッチング用の基礎資料を作成した。

⑥ 起業化事業推進事業

(675千円)

大分県異業種技術交流研究会(豊信会)や大分県技術・市場交流プラザ大分により、企業間の交流を促進した。

① 地域結集事業

(277,592千円)

大分大学が有するベクトル磁気特性理論に基づく新しい設計技術により、モータの 高効率高出力化、磁気駆動要素の高機能化、材料活用支援技術の構築に向けて研究開 発を行うとともに、企業訪問など企業化に向けての取組みを行った。

(2) 下請振興事業

① 下請企業振興事業

(10,153千円)

ア 下請取引あっせん指導事業

県外企業と広域的に取引を求める下請企業が増加する中、他県中小企業振興機関と 緊密に連携しながら、新規取引先の開拓・拡大に取り組むとともに、商談会・展示会 等への参加を支援した。

紹介あっせん

登録企業	発注企業	248社
	受注企業	959社
紹介あっせん		545件
成立		81件
不成立		485件
相談		1,239件

商談会・展示会

(県外発注企業への積極的な発注開拓による広域あっせん)

商談会	開催状況等
中小企業テクノフェアin九州2009	・出展企業44社(36小間)
(北九州市)	・当県から12社(10小間)
(平成20年10月)	
北部九州合同広域商談会	・北部九州6県の合同開催
(福岡市)	・発注企業33社、受注企業129社
(平成21年10月)	・当県から発注企業3社、受注企業16社
	・成立 全体:11件 当県:2件
九州自動車部品取引商談会	・発注企業23社、受注企業123社
(福岡市)	・当県から発注企業4社、受注企業14社
(平成21年10月)	・成立 全体:10件 当県:2件

緊急広域商談会 (大阪府) (平成21年11月) ・九州各県の合同開催

- ・発注企業40社、受注企業96社
- ・当県から受注企業15社
- · 成立 全体: 0件 当県: 0件

イ 経営等指導事業

専門調査員が登録企業を重点に巡回し、技術・生産管理及び新規取引先の開拓等の 諸問題について助言・指導を行った。

ウ調査情報提供事業

九州各県合同で発注開拓調査を2回実施し、発注企業者(延べ2,252社)の発注計画 を調査した。また、県内企業の状況を調査し、その結果を登録企業をはじめ関係団体 等に提供した。

工 取引適正化苦情紛争処理事業

下請取引の適正化を推進するため、各種広報を活用し、違反行為の未然防止に努めるとともに、顧問弁護士による苦情紛争に関する相談を行った。

また、「下請かけこみ寺」相談窓口として、取引に関連した相談対応を行った。

- ・弁護士相談 11件
- ・かけこみ寺相談 72件

② 自動車関連産業新規参入促進事業

(17,587千円)

地場中小企業の自動車産業への参入促進・取引拡大事例を創出するため、ダイハツ 九州からの派遣者2名を中心に「新規参入支援プロジェクトチーム」を結成し、自動 車産業に参入意欲のある地場企業を発掘し、生産技術等の個別指導を行った。

地場企業の改善支援

13社 57回

- · 自動車関連企業取引成立 20件
- · 部品成立金額 13,750千円
- ・設備(治具含)成立6,575千円

③ 自動車関連産業取引動態調査事業

(1,348千円)

大分県の自動車関連産業の振興施策の検討に活用するため、県内の自動車関連企業180社を対象に、自動車関連部品・装置等の生産・取引実態を収集、整理を行った。

④ 大分発・おおいたものづくり王国総合展開催事業

(8,677千円)

県内に蓄積された技術や優れた製品を広く県内外の企業や関係者、県民等に紹介するとともに取引拡大のチャンスにつなげるため、県下初の大規模な総合展を開催した。

・開催日 平成22年2月18日(木)~19日(金)

・場 所 別府国際コンベンションセンター

・内 容 地場企業の製品等展示コーナー 出展150社・団体/146小間

広域商談会 発注企業22社(31人)、受注企業55社(79人)

記念講演会

産学官交流大会、各種セミナー等

·来場者 9,000人



(来賓を迎えてテープカット)



(ものづくり王国展示会)



(記念講演会:岡野雅行氏)



(広域商談会)

⑤ 大分市商談会受注事業(大分武漢商談展示会)

(1,002千円)

大分市の委託を受け、『大分市武漢市友好都市締結30周年記念事業』の中で、大分武漢商談展示会を開催した。

• 発注企業22社、受注企業38社、成立6件 金額3,516千円

(3) 人材育成事業

① 人材育成事業

(3,077千円)

中小企業の要となる質の高い能力を持つ人材の育成を目指して、経営、技術革新・ 新事業、情報等に関する各種研修を開催した。

経営、管理、	講座数 12	マネジメントスクール/決算書の見方、活かし方/
一般講座	受講者295人	新任管理者研修/中堅社員研修/新入社員研修/
		営業マン研修/接遇マナー研修 他
技術革新講座	講座数 1	経営革新塾
	受講者 4人	
情報部門講座	講座数 5	プログラミング言語/ネットワーク技術/データベー
	受講者 77人	ス/プロジェクトマネージャー 他

② 現場改善人材・高度組込技術者養成事業

(19,000千円)

ア. 現場改善人材養成

県内企業のQCD(品質・コスト・納期)対応力向上のために、現場管理者を中心とした総合的な人材育成事業を展開した。

・企業改善セミナー

開催回数:1回 受講:320人

• 工場管理者養成講座

開催回数:5回 受講:20人

ものづくりカイゼン塾

開催回数:5回 受講:24人

・専門家チーム派遣

派遣回数:各7回 派遣企業:3社

イ. 高度組込み技術者養成

組込みソフトウェアが活用された高付加価値製品の開発を促進するために、高度な組込みソフトウェア技術を有する人材の育成を行った。

・組込み技術者養成公開セミナー

開催回数:1回 受講:39人 ・組込み技術者養成開発演習コース 開催回数:4回 受講:5人

③ 自動車産業活性化人材養成等事業

(13,395千円)

県内自動車産業の企業技術者人材育成のため、受注拡大や新規参入を目指す中小企業の技術者等を対象として、品質管理とシーケンス制御の2コースでセミナーを実施するとともに、QCサークル活動を支援した。

・品質管理セミナー 受講 初級編:28人 中級編:21人・シーケンス制御セミナー 受講 基礎編:20人 実践編:10人

・QCサークル活動支援 現場指導訪問 : 40社

活動推進研修会: 2回 2社/43人 リーダー研修会: 2回 11社/27人 成果発表会 : 3回 11社/500人

(4) 情報化支援事業

① ITスペシャリスト育成事業

(6,939千円)

情報サービス関連企業のシステムエンジニアやIT関連企業の経営者等を対象に、 プログラミング、ネットワーク技術等、情報通信分野の先端セミナー、高度IT技術 研修を実施した。

講座:5講座 受講者:77人

② コロンブス運営事業

(7,751千円)

中小企業の地域情報ネットワークシステム「コロンブス」を運営し、インターネットを通じて、県内中小企業への情報提供を行った。

③ 情報収集・提供事業

(1,824千円)

中小企業経営・技術向上や販路拡大に役立つ情報を収集するとともに、機構及び各種団体が主催するセミナー・講習会等の案内を会員企業等に対しFAXなどにより情報提供した。

・FAX行政情報提供サービス (登録企業 2,020社、配信件数201件、総配信枚数264千枚)

④ 情報誌作成事業

(3,315千円)

「創造おおいた」を作成し、県内中小企業や大学、行政、経済団体等に配布した。

・発行:2,400部/月

・内容:経営情報、企業取材、経済データ、受発

注情報等



(機関紙「創造おおいた」)

⑤ I T活用支援事業

(3,234千円)

工業、商業、サービス業、農林水産業の中小企業へIT活用普及啓発のため、セミナーを開催しIT専門家を派遣した。また、ベンダー向けには、コンサルティング能力・開発力向上研修を開催した。

・ I T活用経営戦略セミナー 受講者:55人・ I Tコンサルティング能力・開発力向上研修 受講者:18人

⑥ 県産品データベース整備事業

(2.959千円)

県産品データベース「物産おおいた」の登録拡大を図るため、企業訪問により情報 収集を行うとともに、情報整理やデータ登録作業など登録に向けた支援を行った。

⑦ 企業立地データベース作成事業

(2,330千円)

県企業立地のホームページ「大分県企業立地ガイド」更新のため、県内の工場適地、 空き工場、貸事務所、空き小中学校などの情報収集及びデータ整理を行った。

4 設備貸与事業会計

(1) 設備貸与事業

(23,356千円)

平成15年度までの間に小規模企業者等に対し貸与(リースを含む)した債権の回収及び 管理業務を行った。

5 商業活性化事業会計

(1) 中心市街地商業活性化推進事業

(503,926千円)

空洞化の進行している中心市街地の活性化を図るため、商工会議所等が行う中心市街 地商業活性化推進事業に対して助成した。また、県から貸付を受けていた中心市街地商 業活性化基金は、貸付期間が満了したため返納した。

事業者	内 容	助成額(千円)
㈱大分まちなか倶楽部	商店街・大型店・まちづくり会社が、共同で	2, 288
	アートイベントや音楽イベント等を毎週開催	

6 設備資金貸付事業会計

(1) 設備資金貸付事業

(22, 232千円)

平成12年度から15年度までの間に小規模企業者等へ貸し付けた設備資金貸付金の債権 回収及び管理業務を行った。

7 おおいた地域資源活性化事業会計

(1) おおいた地域資源活性化事業

(92,642千円)

地域資源を活用した商品開発・販路拡大のため助成金を交付するとともに、コーディ ネータによる相談・助言、セミナー、求評商談会の開催及び助成金の交付を行った。

① 新商品開発スタートアップ事業

新商品開発を支援するため、売れる商品セミナー等を開催した。

・安全管理セミナー

3回 参加167人

・売れる商品セミナー 3回 参加129人

・大分県産品求評・商談会 出展企業70社 参加バイヤー59社

② おおいた地域資源活性化基金助成事業

地域資源を活用した商品開発・販路開拓事業を広く募集し、優れた事業に対して助成金を交付した。

区分	4月	7月	12月	計
助成事業応募	26件	15件	20件	61件
助成事業採択	7件	7件	8件	22件
助成金額	30,000千円	30,000千円	29,064千円	89,064刊

8 特別会計

(1) ソフィアホール運営管理事業

ソフィアホールの貸出及び管理を行った。

(5,670千円)